

# 函館商工会議所 令和5年度第1四半期景気動向調査結果

令和5年7月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和5年6月15日に郵送し、令和5年7月7日を締切日として、FAXで回収  |
| (2) 調査対象期間     | 令和5年4月～6月期実績及び令和5年7月～9月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所368社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 59.8% (回答数220社)   |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業55社、建設業42社、卸売業42社、小売業43社、サービス業38社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

令和5年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(4年4月～6月期:DI7.5)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(4年4月～6月期:15.5)に比べやや下降しているものの、いずれもプラスを示しており、総じて、観光客を中心に人流の回復がみられたことなどから、前期に引き続き持ち直しの動きが窺われる一方で、更なる物価上昇や原材料に加えエネルギー価格の高騰などの影響により、先行きについては予断を許さない状況にあるものと推測される。なお、雇用動向において、コロナ禍からの緩やかな持ち直しによる経済活動の正常化に伴い、労働需要が増加するなど、全体的に不足感が弱まりつつある結果となっている。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で3.7と、前年同期調査時(4年4月～6月期:DI7.5)より3.8ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で4.7と、前年同期調査時(4年4月～6月期:DI5.5)より0.8ポイント下降した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲2.7と前回調査時(5年1月～3月期:DI5.5)より8.2ポイント下降した。業種別でも、製造業と建設業を除く全ての業種で下降した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲12.6と前回調査時(5年1月～3月期:DI▲4.9)より7.7ポイント下降した。業種別でも、製造業と建設業を除く全ての業種で下降した。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲11.9と前年同期調査時(4年4月～6月期:DI▲10.6)より1.3ポイント下降した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で▲12.8と前年同期調査時(4年4月～6月期:DI▲13.9)より1.1ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲16.1と前回調査時(5年1月～3月期:DI▲20.4)より4.3ポイント上昇した。また、従業員過不足DIは、全業種で▲31.8と前回調査時(5年1月～3月期:DI▲37.3)より5.5ポイント上昇した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で上昇するなど、不足感が弱まりつつある結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については24.5%で、前回調査時(5年1月～3月期:27.1%)より2.6%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、25.0%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「売上・受注の不振」、小売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 令和5年4月～6月期(今期)実績及び令和5年7月～9月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (5年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で3.7と前回調査時(5年1月～3月期: D I ▲19.9)より23.6ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲34.0→17.9:51.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (4年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲1.6と前回調査時(5年1月～3月期: D I 1.2)より2.8ポイント下降した。業種別にみても、製造業と建設業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(9.7→▲17.9:▲27.6)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲20.5と前回調査時(5年1月～3月期: D I ▲23.5)より3.0ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲89.5→▲69.2:20.3)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で4.7と前回調査時(5年1月～3月期: D I 5.5)より0.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、小売業及びサービス業で上昇したものの、卸売業で下降した。

前年同期比D I (4年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で1.1と前回調査時(5年1月～3月期: D I 1.8)より0.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、小売業及びサービス業で上昇したものの、卸売業で下降した。

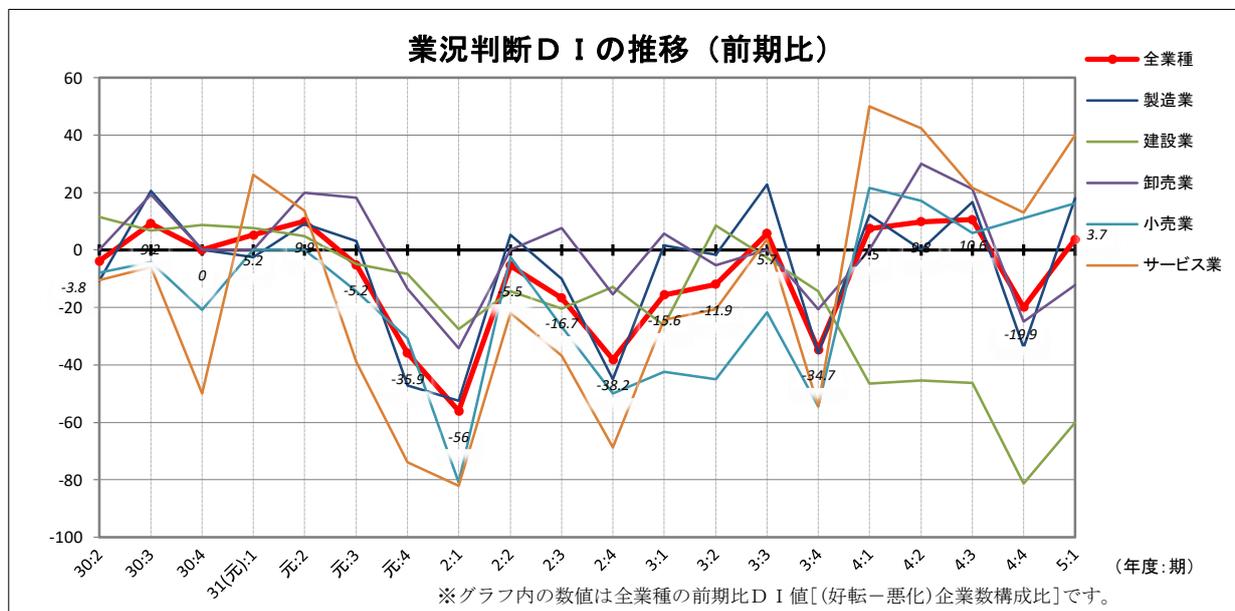


表1 業況判断D I

|       | 今期結果<br>(5年4月～6月期)      |                       |                         | 次期見通し<br>(5年7月～9月期)   |                         |
|-------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
|       | 今期の水準D I<br>5年4月～6月期の業況 | 前期比D I<br>5年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年4月～6月期に比べ | 今期比D I<br>5年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年7月～9月期に比べ |
| 製造業   | ▲ 20.0 (▲22.6)          | 17.9 (▲34.0)          | 7.4 (▲11.3)             | 9.4 (9.3)             | 3.8 (▲5.8)              |
| 建設業   | ▲ 69.2 (▲89.5)          | ▲ 60.0 (▲81.3)        | ▲ 68.0 (▲85.0)          | ▲ 53.3 (▲66.7)        | ▲ 59.3 (▲75.0)          |
| 卸売業   | ▲ 15.4 (▲3.4)           | ▲ 12.2 (▲25.0)        | ▲ 17.9 (9.7)            | ▲ 7.3 (7.1)           | ▲ 17.9 (10.3)           |
| 小売業   | 0.0 (▲2.8)              | 16.3 (11.1)           | 27.9 (30.6)             | 29.3 (16.7)           | 28.6 (22.2)             |
| サービス業 | ▲ 13.6 (▲28.0)          | 40.0 (13.0)           | 19.2 (44.0)             | 44.0 (38.5)           | 42.3 (38.5)             |
| 全業種   | ▲ 20.5 (▲23.5)          | 3.7 (▲19.9)           | ▲ 1.6 (1.2)             | 4.7 (5.5)             | 1.1 (1.8)               |

(注1) ( ) 内は前回調査時(5年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「良い」-「悪い」)企業数構成比

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (4年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.7と前回調査時(5年1月～3月期:D I 5.5)より8.2ポイント下降した。業種別にみても、製造業と建設業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(15.6→▲17.9:▲33.5)で顕著となっている。

前期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で0.5と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲16.4)より16.9ポイント上昇した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲33.3→9.3:42.6)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (4年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で0.5と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲1.2)より1.7ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業とサービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(13.3→▲10.8:▲24.1)で顕著となっている。

今期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.2と前回調査時(5年1月～3月期:D I 7.3)より2.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業及び小売業で上昇したものの、卸売業とサービス業で下降した。

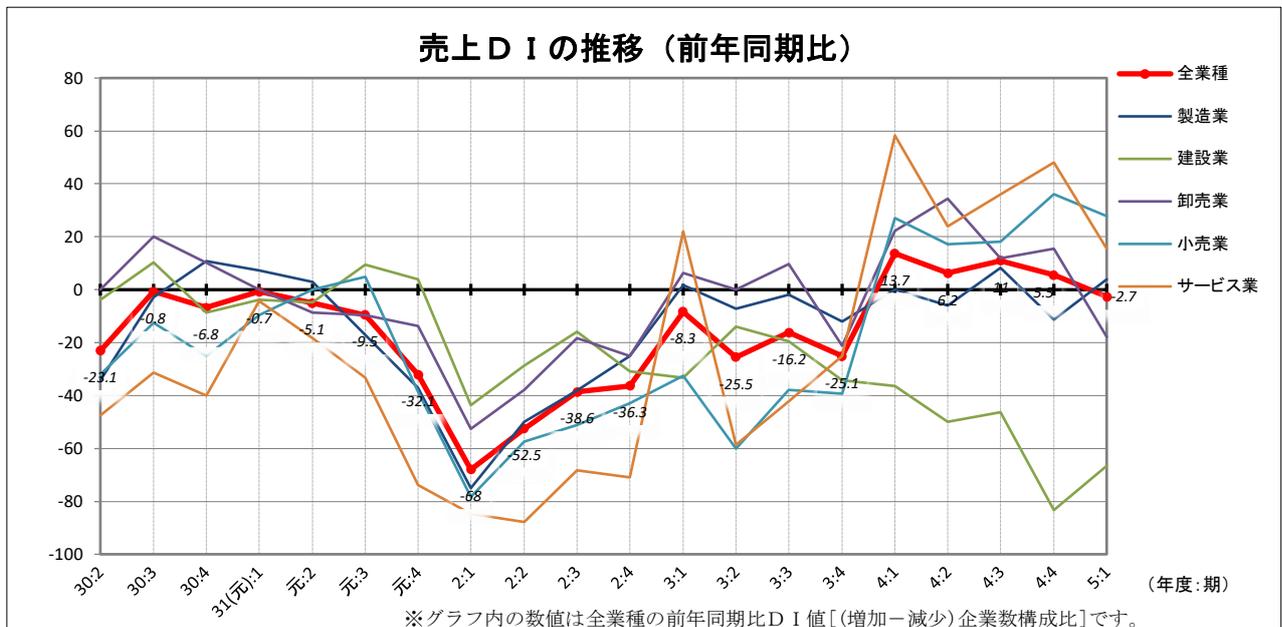


表2 売上D I

|       | 今期結果<br>(5年4月～6月期)    |                         | 次期見通し<br>(5年7月～9月期)   |                         |
|-------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
|       | 前期比D I<br>5年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年4月～6月期に比べ | 今期比D I<br>5年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年7月～9月期に比べ |
| 製造業   | 9.3 (▲33.3)           | 3.8 (▲11.3)             | 13.2 (7.4)            | 7.7 (▲11.3)             |
| 建設業   | ▲58.3 (▲62.5)         | ▲66.7 (▲83.3)           | ▲58.1 (▲65.0)         | ▲66.7 (▲80.0)           |
| 卸売業   | ▲2.6 (▲20.0)          | ▲17.9 (15.6)            | ▲4.9 (20.7)           | ▲10.8 (13.3)            |
| 小売業   | 11.6 (13.9)           | 27.9 (36.1)             | 33.3 (13.9)           | 26.2 (16.7)             |
| サービス業 | 23.1 (13.0)           | 15.4 (48.0)             | 34.6 (38.5)           | 29.6 (38.5)             |
| 全業種   | 0.5 (▲16.4)           | ▲2.7 (5.5)              | 5.2 (7.3)             | 0.5 (▲1.2)              |

(注1) ( ) 内は前回調査時(5年1月～3月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (4年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲12.6と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲4.9)より7.7ポイント下降した。業種別にみても、製造業と建設業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(13.3→▲16.2 : ▲29.5)で顕著となっている。

前期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲4.9と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲23.4)より18.5ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲44.4→3.6:48.0)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で1.1と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲15.7)より16.8ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲17.3→5.7:23.0)で顕著となっている。なお、建設業とサービス業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

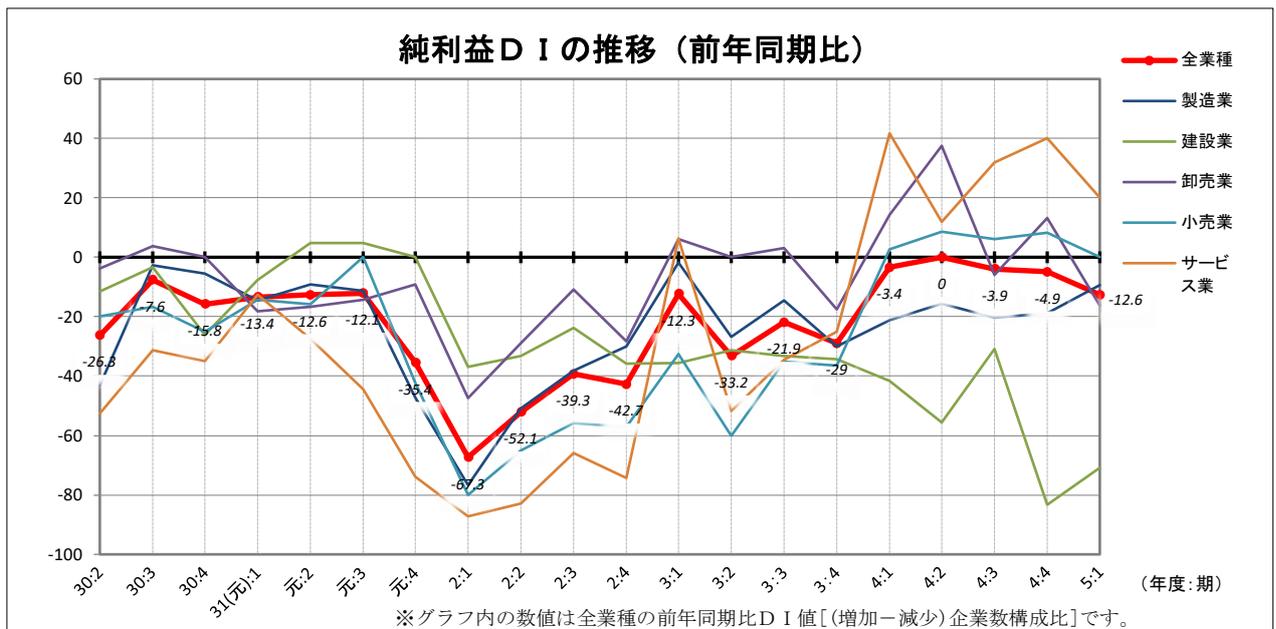


表3 純利益D I

|       | 今期結果<br>(5年4月～6月期)     |                       |                         |
|-------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
|       | 今期水準D I<br>5年4月～6月期の業況 | 前期比D I<br>5年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年4月～6月期に比べ |
| 製造業   | 5.7 (▲17.3)            | 3.6 (▲44.4)           | ▲9.3 (▲18.9)            |
| 建設業   | ▲50.0 (▲60.9)          | ▲65.2 (▲64.3)         | ▲70.8 (▲83.3)           |
| 卸売業   | 2.5 (3.2)              | ▲5.4 (▲14.8)          | ▲16.2 (13.3)            |
| 小売業   | 25.6 (5.6)             | ▲2.3 (0.0)            | 0.0 (8.3)               |
| サービス業 | ▲4.2 (▲25.0)           | 28.0 (4.3)            | 20.0 (40.0)             |
| 全業種   | 1.1 (▲15.7)            | ▲4.9 (▲23.4)          | ▲12.6 (▲4.9)            |

(注1) ( )内は前回調査時(5年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (5年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲11.9と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲16.6)より4.7ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(0.0→17.4:17.4)で顕著となっている。

前年同期比D I (4年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲11.4と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲12.0)より0.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業及びサービス業で下降したものの、建設業と小売業で上昇した。

##### 次期見通し

今期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.8と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲9.9)より2.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(9.1→3.6:▲5.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (4年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲11.5と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲8.4)より3.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業及びサービス業で上昇したものの、製造業と卸売業で下降した。

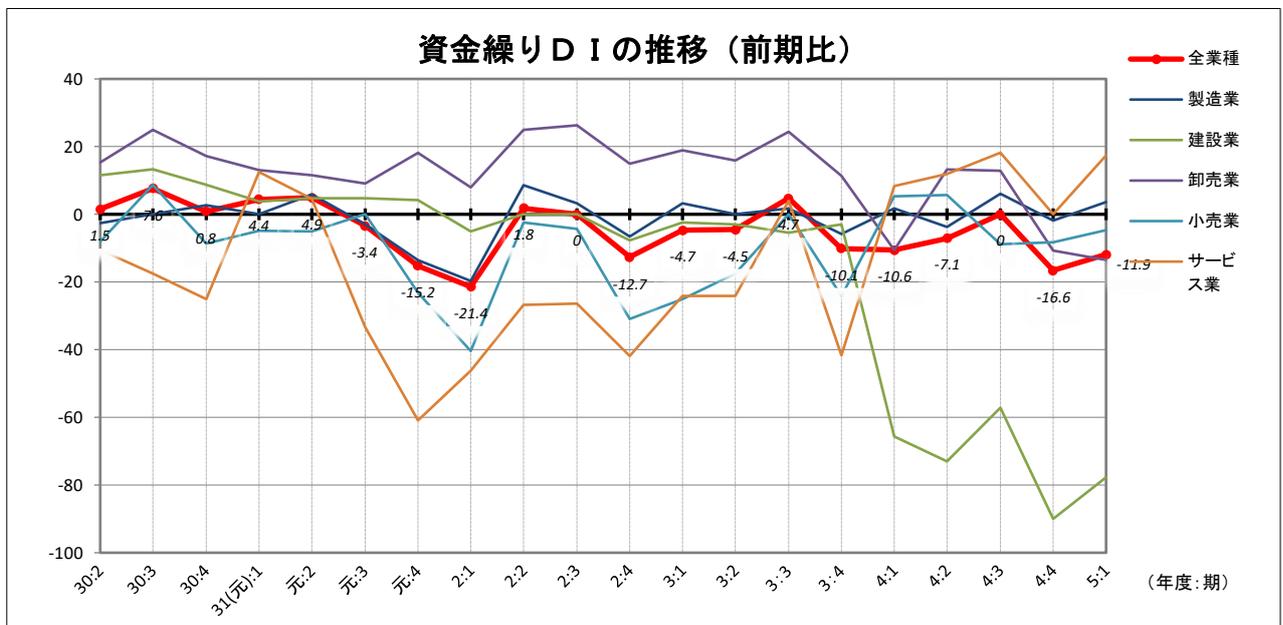


表4 資金繰りD I

|       | 今期結果<br>(5年4月～6月期)    |                         | 次期見通し<br>(5年7月～9月期)   |                         |
|-------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
|       | 前期比D I<br>5年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年4月～6月期に比べ | 今期比D I<br>5年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年7月～9月期に比べ |
| 製造業   | 3.6 (▲1.8)            | 1.9 (3.7)               | 3.6 (9.1)             | 0.0 (3.8)               |
| 建設業   | ▲77.8 (▲90.9)         | ▲77.8 (▲91.3)           | ▲87.1 (▲92.6)         | ▲82.8 (▲91.7)           |
| 卸売業   | ▲13.5 (▲10.7)         | ▲16.7 (▲6.9)            | ▲15.8 (▲13.8)         | ▲21.6 (▲6.7)            |
| 小売業   | ▲4.7 (▲8.3)           | 7.0 (▲8.3)              | 4.8 (2.8)             | 9.5 (2.8)               |
| サービス業 | 17.4 (0.0)            | 8.3 (16.7)              | 22.7 (24.0)           | 31.8 (28.0)             |
| 全業種   | ▲11.9 (▲16.6)         | ▲11.4 (▲12.0)           | ▲12.8 (▲9.9)          | ▲11.5 (▲8.4)            |

(注1) ( ) 内は前回調査時(5年1月～3月期)のD I値

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (4年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲16.1と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲20.4)より4.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業及び小売業で下降したものの、建設業とサービス業で上昇した。

前期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲13.5と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲26.3)より12.8ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲25.0→13.0:38.0)で顕著となっている。

また、従業員過不足D Iは、全業種で▲31.8と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲37.3)より5.5ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲73.7→▲52.9:20.8)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (4年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲8.1と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲10.4)より2.3ポイント上昇した。

今期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲11.1と前回調査時(5年1月～3月期:D I ▲3.0)より8.1ポイント下降した。

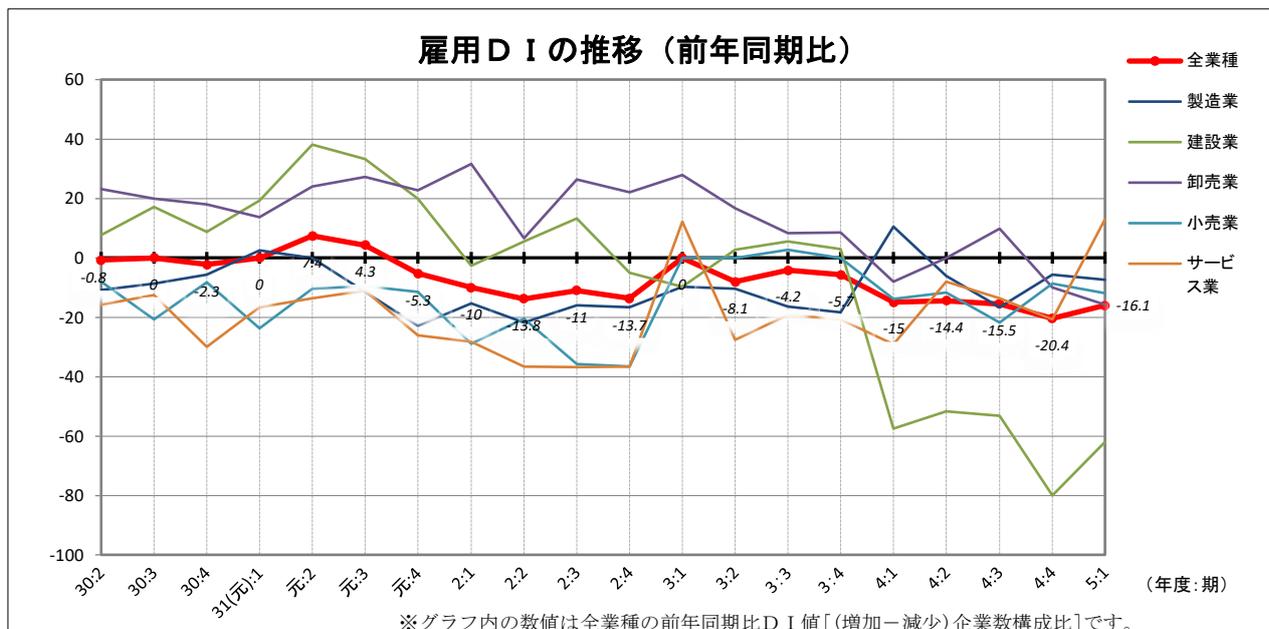


表5 雇用D I

|       | 今期結果<br>(5年4月～6月期)       |                       |                         | 次期見通し<br>(5年7月～9月期)   |                         |
|-------|--------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
|       | 従業員過不足D I<br>5年4月～6月期の業況 | 前期比D I<br>5年1月～3月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年4月～6月期に比べ | 今期比D I<br>5年4月～6月期に比べ | 前年同期比D I<br>4年7月～9月期に比べ |
| 製造業   | ▲ 28.8 (▲30.8)           | ▲ 3.8 (▲14.8)         | ▲ 7.4 (▲5.7)            | 1.9 (5.7)             | 0.0 (▲6.0)              |
| 建設業   | ▲ 52.9 (▲73.7)           | ▲ 55.2 (▲83.3)        | ▲ 62.1 (▲80.0)          | ▲ 78.1 (▲68.0)        | ▲ 60.0 (▲62.5)          |
| 卸売業   | ▲ 25.6 (▲19.4)           | ▲ 13.2 (▲13.3)        | ▲ 15.8 (▲10.0)          | ▲ 10.0 (3.3)          | ▲ 7.7 (▲6.7)            |
| 小売業   | ▲ 31.0 (▲34.3)           | ▲ 11.9 (▲17.1)        | ▲ 11.9 (▲8.6)           | 4.9 (22.9)            | 2.4 (14.3)              |
| サービス業 | ▲ 34.8 (▲50.0)           | 13.0 (▲25.0)          | 13.0 (▲20.8)            | 21.7 (0.0)            | 20.8 (▲8.3)             |
| 全業種   | ▲ 31.8 (▲37.3)           | ▲ 13.5 (▲26.3)        | ▲ 16.1 (▲20.4)          | ▲ 11.1 (▲3.0)         | ▲ 8.1 (▲10.4)           |

(注1) ( ) 内は前回調査時(5年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(5年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で24.5%と前回調査時(5年1月～3月期:27.1%)より2.6%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで20.4%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(32.7%)、次いで卸売業(31.0%)、建設業(20.0%)、小売業(16.3%)、サービス業(13.6%)と続いている。

次期(5年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で25.0%と前回調査時(5年1月～3月期:27.1%)より2.1%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が57.1%と最も多く、次いで21.4%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

|           | 実<br>施<br>企<br>業<br>の<br>割<br>合 | 新 規 設 備 投 資 目 的                                |  |   |   |                  |
|-----------|---------------------------------|--|--|---|---|------------------|
|           |                                 | ①<br>売<br>上<br>増<br>加<br>に<br>伴<br>う<br>増<br>設 | ②<br>経<br>営<br>多<br>角<br>化<br>・<br>商<br>品<br>多<br>様<br>化<br>設<br>備 | ③<br>老<br>朽<br>の<br>た<br>め<br>の<br>更<br>新 | ④<br>省<br>力<br>化<br>・<br>コ<br>ス<br>ト<br>ダ<br>ウ<br>ン<br>設<br>備 | ⑤<br>そ<br>の<br>他 |
| 製 造 業     | 32.7                            | 5.3  | 15.8   | 68.4                                      | 5.3   | 5.3              |
|           | (32.0)                          | (3.8)  | (15.4)   | (46.2)                                    | (30.8)  | (3.8)            |
| 建 設 業     | 31.4                            | 16.7   | 16.7   | 55.6                                      | 5.6   | 5.6              |
|           | (0.0)                           | (0.0)  | (0.0)  | (0.0)                                     | (100.0)   | (0.0)            |
| 卸 売 業     | 20.0                            | 33.3   | 11.1   | 0.0                                       | 55.6  | 0.0              |
|           | (0.0)                           | (0.0)  | (0.0)  | (0.0)                                     | (100.0)   | (0.0)            |
| 小 売 業     | 28.6                            | 0.0  | 0.0  | 14.3                                      | 71.4  | 14.3             |
|           | (36.4)                          | (42.9)   | (0.0)  | (57.1)                                    | (0.0)   | (0.0)            |
| サ ー ビ ス 業 | 16.3                            | 0.0  | 11.1   | 66.7                                      | 22.2  | 0.0              |
|           | (19.4)                          | (14.3)   | (0.0)  | (85.7)                                    | (0.0)   | (0.0)            |
| 全 業 種     | 21.4                            | 0.0  | 0.0  | 90.0                                      | 10.0  | 0.0              |
|           | (22.7)                          | (0.0)  | (0.0)  | (44.4)                                    | (22.2)  | (33.3)           |
| 全 業 種     | 23.8                            | 0.0  | 20.0   | 60.0                                      | 20.0  | 0.0              |
|           | 24.5                            | 13.0   | 13.0   | 50.0                                      | 20.4  | 3.7              |
|           | (27.1)                          | (10.0)   | (8.0)  | (52.0)                                    | (22.0)  | (8.0)            |
|           | 25.0                            | 7.1  | 9.5  | 57.1                                      | 21.4  | 4.8              |

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(5年1月～3月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（50.0%）、建設業では「求人難・人材難」（22.0%）、卸売業では「売上・受注の不振」（28.1%）、小売業では「仕入商品の値上がり」（40.5%）、サービス業では「求人難・人材難」（32.0%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

